

# 関東農政局管内の6次産業化の状況

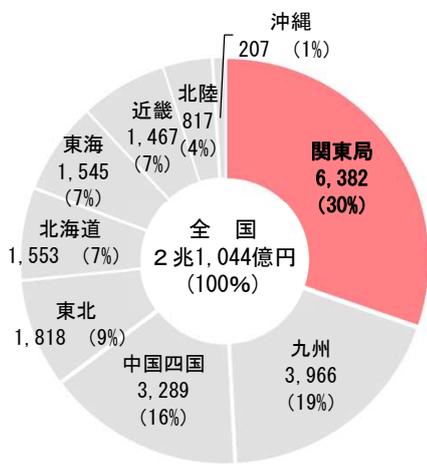
## 1 農業・農村の6次産業化

### (1) 農業生産関連事業の年間総販売金額

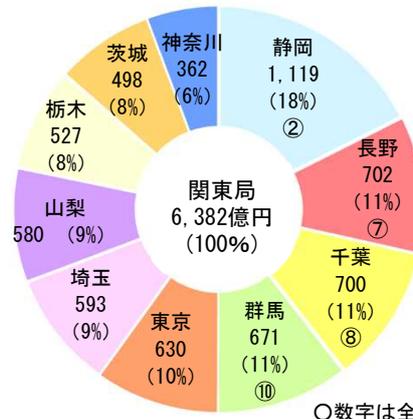
- 関東農政局管内（以下「関東局」という。）の農業生産関連事業（以下「6次産業化（農業）」という。）の年間総販売金額（平成29年度）は6,382億円で、全国の30%を占めています。
- 都県別にみると、静岡県が1,119億円（全国2位）で最も多く、次いで長野県が702億円（同7位）、千葉県が700億円（同8位）、群馬県が671億円（同10位）となっており、全国10位以内に4県が入っています。
- 業態別にみると、農産物直売所が3,331億円で最も多く、次いで農産物の加工が2,748億円、観光農園が186億円の順となっています。

年間総販売金額（平成29年度）

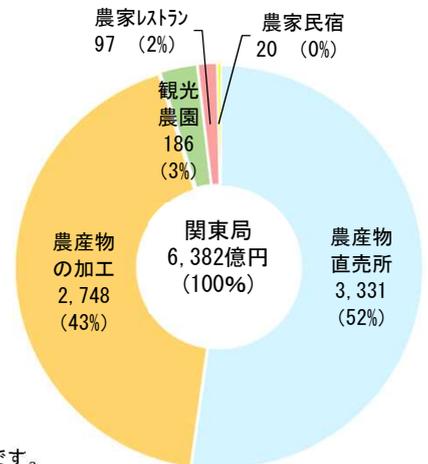
全国・農政局別



都県別（関東局）



業態別（関東局）



○数字は全国順位です。

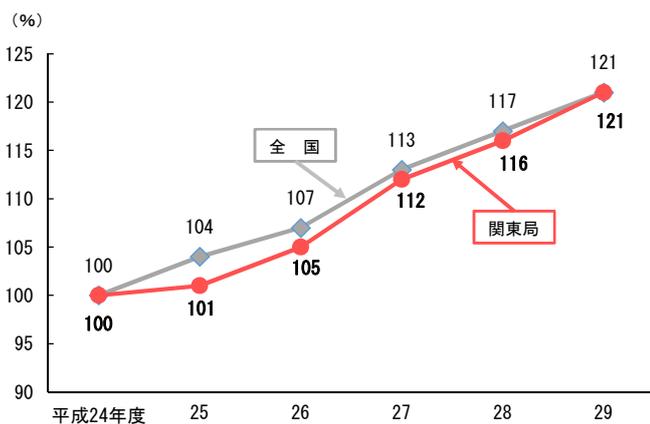
注：統計数値については、表示単位未満の数値を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

6次産業化（農業）とは、農業経営体又は農協等による農産物の加工、農産物直売所及び農家レストラン並びに農業経営体による観光農園及び農家民宿の各事業をいいます。

### (2) 6次産業化（農業）の販売金額の推移

- 現行の調査対象となった平成24年度からの6次産業化（農業）の年間総販売金額の推移をみると、関東局は農産物直売所及び農産物の加工を中心に増加しており、平成24年度の年間総販売金額を100とした場合、平成29年度は全国と同様の21%の増加となっています。

年間総販売金額の推移（平成24年度＝100）



6次産業化（農業）の販売金額の推移

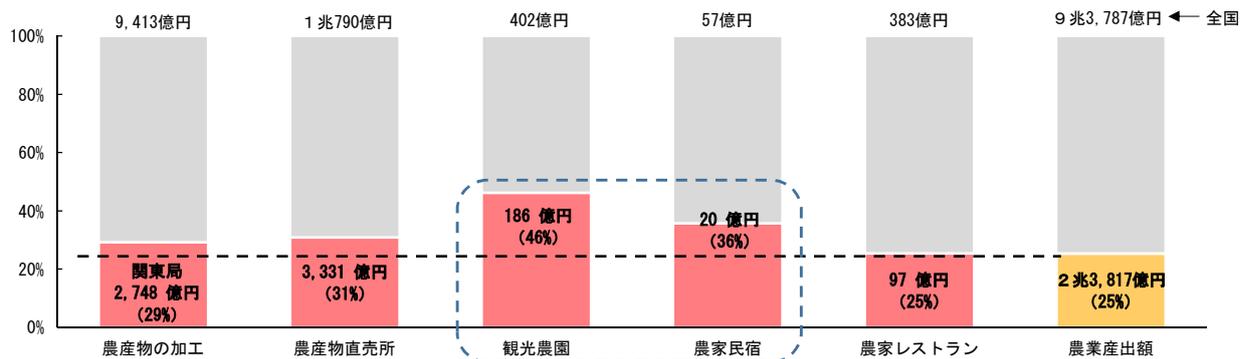
	平成24年度	29	増減 24→29	比率 (24=100)
	億円	億円	億円	%
全 国	17,394	21,044	3,650	121
関東局	5,294	6,382	1,088	121
農産物の加工	2,272	2,748	476	121
農産物直売所	2,767	3,331	565	120
観光農園	176	186	10	106
農家民宿	22	20	△ 1	95
農家レストラン	58	97	39	166

注1：増減及び比率は、表示単位未満の原数値で算出したため、表上の数値で算出した数値と一致しない場合がある（以下同じ。）。

注2：「△」は負数である（以下同じ。）。

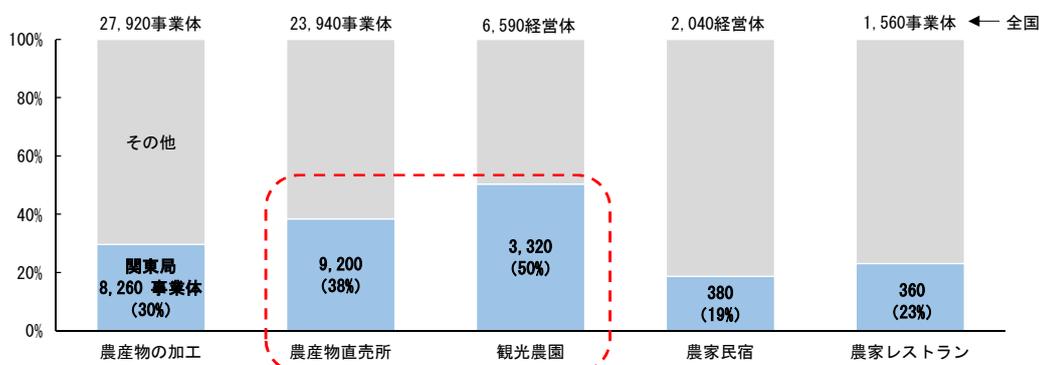
### (3) 関東局の6次産業化の特徴

○ 6次産業化（農業）の販売金額（平成29年度）について、関東局が全国に占める割合（以下「全国割合」という。）と農業産出額の全国割合を比較すると、各業態とも、農業産出額の全国割合以上に6次産業化（農業）の全国割合が高くなっており、特に、「観光農園」が46%、「農家民宿」が36%で農業産出額の全国割合を10ポイント以上上回っています。



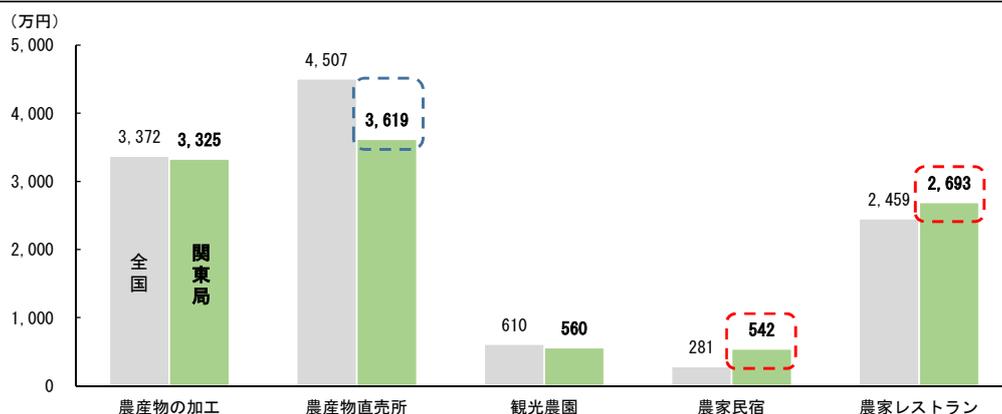
注1： 農業産出額の全国値は平成29年の都道府県の合計値です。  
 注2： ( ) 内の数値は関東局の全国に占める割合です（以下同じ。）。

○ 6次産業化（農業）の事業体数（平成29年度）の全国割合は、「農産物直売所」が38%、「観光農園」が50%と、この2業態を中心に6次産業化に取り組む事業体が多くなっています。



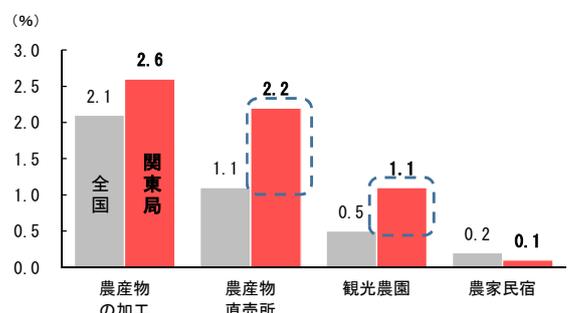
注： 同一事業体が複数の生産関連事業を実施している場合は、それぞれの業態に計上しているため、重複して計上されている場合がある。

○ 一方、関東局の6次産業化（農業）の1事業体当たり販売金額（平成29年度）をみると、「農家民宿」及び「農家レストラン」が全国平均を上回っていますが、「農産物直売所」は全国平均を大きく下回っており、事業規模が小さい傾向にあります。



### (参考) 6次産業化に取り組む農業経営体の割合

○ 関東局の6次産業化に取り組む農業経営体の割合（平成29年度）を全国平均と比較すると、農家民宿を除き、どの業態も全国平均を上回っており、6次産業化に取り組む農業経営体が多い傾向にあります。  
 特に、「農産物直売所」及び「観光農園」は全国平均を大幅に上回っています。



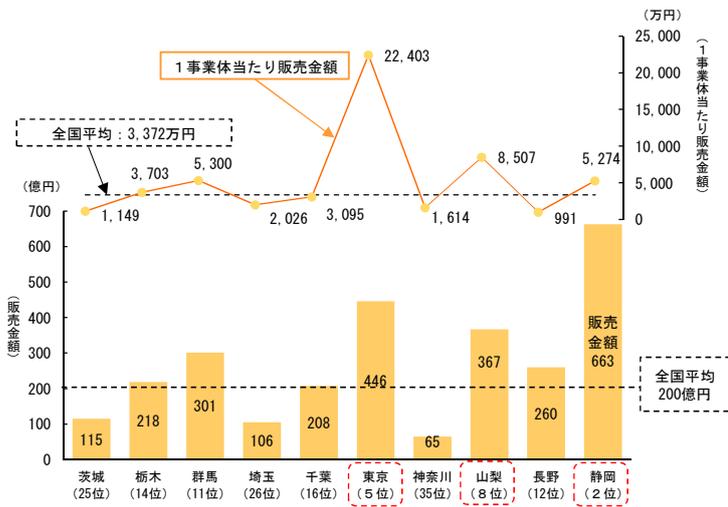
注： 6次産業化に取り組む農業経営体の割合は、業態別に実施経営体数を2015年農林業センサスの農業経営体数（販売金額なしを除く。）で除し、算出した。

## (4) 都県別の年間販売金額 (平成29年度)

### ア 農産物の加工

○ 農産物加工の販売金額を都県別にみると、静岡県が663億円（全国2位）で最も多く、次いで東京都が446億円（同5位）、山梨県が367億円（同8位）となっており、全国10位以内に3都県が入っています。

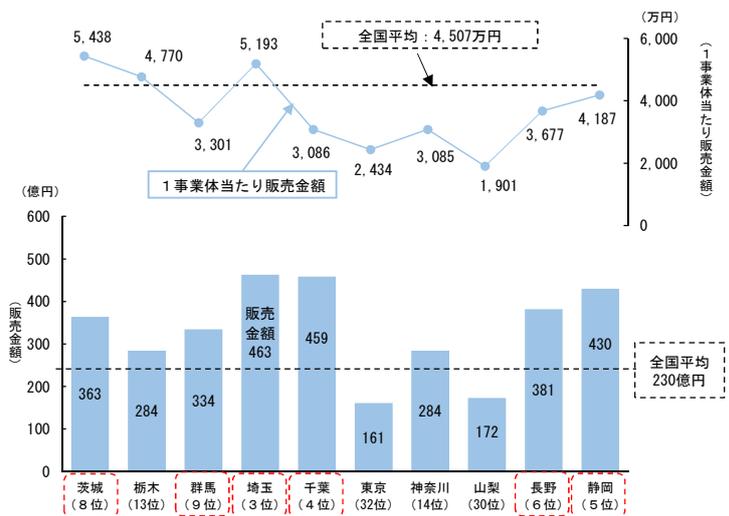
また、1事業体当たりでは、栃木県、群馬県、東京都、山梨県及び静岡県が全国平均を上回っています。



### イ 農産物直売所

○ 農産物直売所の販売金額を都県別にみると、埼玉県が463億円（全国3位）で最も多く、次いで千葉県が459億円（同4位）、静岡県が430億円（同5位）、長野県が381億円（同6位）、茨城県が363億円（同8位）、群馬県が334億円（同9位）となっており、全国上位10位内に6県が入っています。

また、1事業体当たりでは、茨城県、栃木県及び埼玉県が全国平均を上回っています。



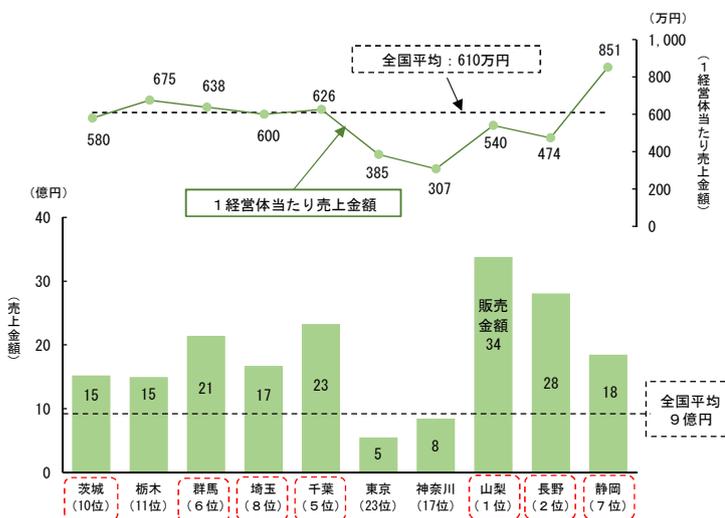
注1：販売金額の全国平均は、全国の販売金額を都道府県数（47都道府県）で除し、算出した（以下同じ。）。

2：（）内の順位は販売金額の全国順位です（以下同じ。）。

### ウ 観光農園

○ 観光農園の売上金額を都県別にみると、山梨県が34億円（全国1位）で最も多く、次いで長野県が28億円（同2位）、千葉県が23億円（同5位）、群馬県が21億円（同6位）、静岡県が18億円（同7位）、埼玉県が17億円（同8位）、茨城県が15億円（同10位）となっており、全国10位以内に7県が入っています。

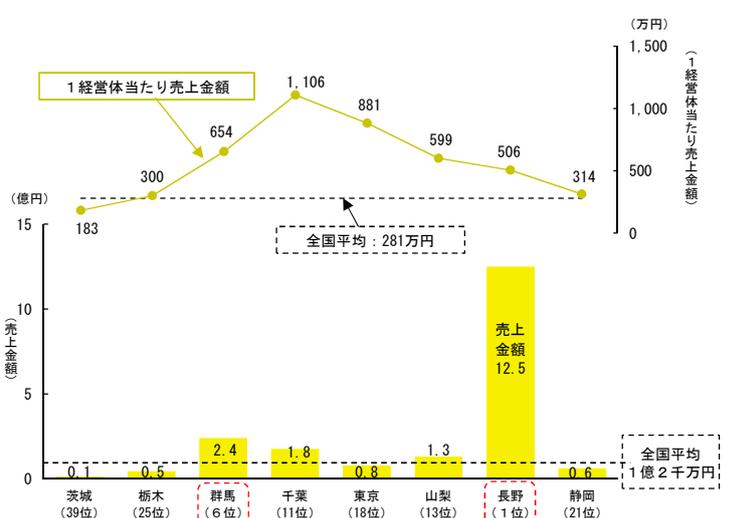
また、1経営体当たりでは、栃木県、群馬県、千葉県及び静岡県が全国平均を上回っています。



### エ 農家民宿

○ 農家民宿の売上金額を都県別にみると、長野県が12.5億円（全国1位）で最も多く、次いで群馬県が2.4億円（同6位）となっており、全国10位以内に2県が入っています。

また、1経営体当たりでは、茨城県を除き全国平均を上回っています。



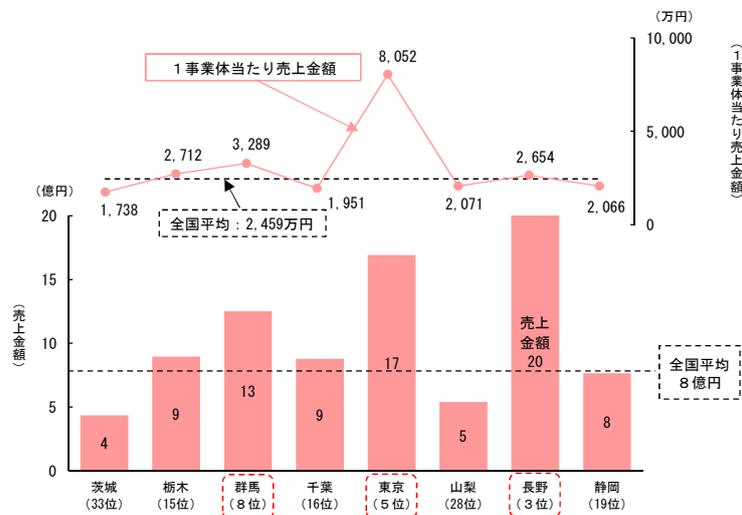
注1：埼玉県及び神奈川県は、秘匿措置が講じられているため、グラフ上に表示していない（農家レストランにおいても同じ。）。

2：順位は、秘匿措置を講じている県を除いた順位である（農家レストランにおいても同じ。）。

## オ 農家レストラン

○ 農家レストランの売上金額を都県別にみると、長野県が20億円（全国3位）で最も多く、次いで東京都が17億円（同5位）、群馬県が13億円（同8位）となっており、全国10位以内に3都県が入っています。

また、1事業体当たりでは、栃木県、群馬県、東京都及び長野県が全国平均を上回っています。



## 2 漁業・漁村の6次産業化

### (1) 漁業生産関連事業の年間総販売金額

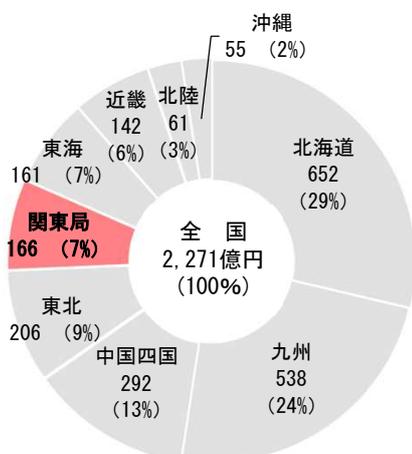
○ 関東局の漁業生産関連事業（以下「6次産業化（漁業）」という。）の年間総販売金額（平成29年度）は166億円で、全国の7%を占めています。

○ 都県別にみると、千葉県が47億円で最も多く、次いで静岡県、茨城県が39億円の順となっています。

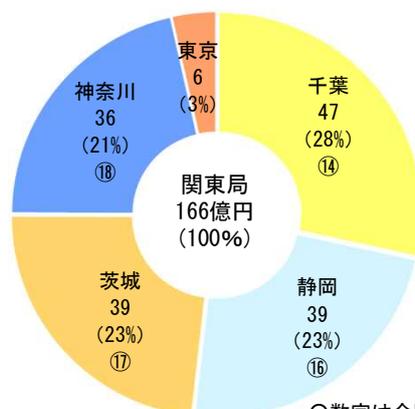
○ 業態別にみると、水産物の加工が95億円で最も多く、次いで水産物直売所が42億円、漁家レストランが19億円の順となっています。

### 年間総販売金額（平成29年度）

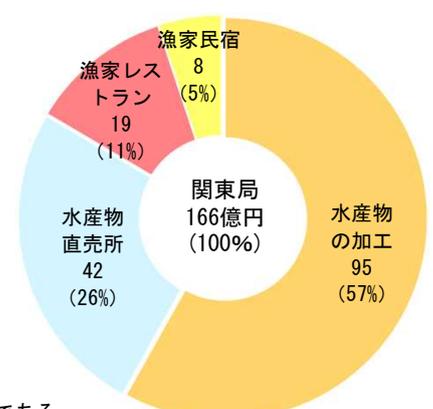
#### 全国・農政局別



#### 都県別（関東局）



#### 業態別（関東局）



○数字は全国順位である。

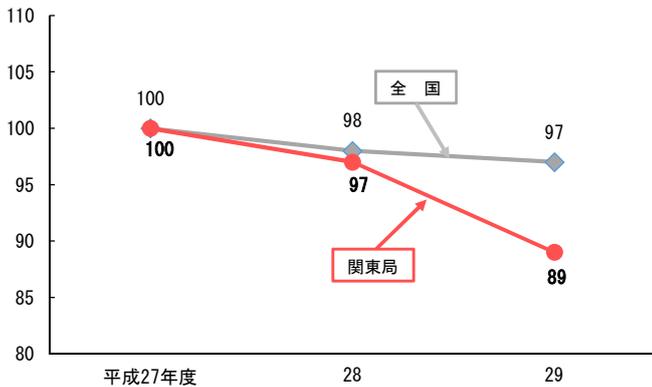
注：茨城県の水産物直売所及び漁家レストランは、秘匿措置を講じているため、それぞれの業態の関東局計には含めていない（以下同じ。）。

6次産業化（漁業）とは、海面漁業経営体又は漁協等による水産物の加工、水産物直売所及び漁家レストラン並びに海面漁業経営体による漁家民宿の事業をいう。

## (2) 6次産業化（漁業）の販売金額の推移

○ 現行の調査対象となった平成27年度からの6次産業化（漁業）の年間総販売金額の推移をみると、関東局は水産物の加工が減少しており、平成27年度の年間総販売金額を100とした場合、平成29年度は全国（3%減少）を大きく下回る11%の減少となっています。

年間総販売金額の推移（平成27年度=100）

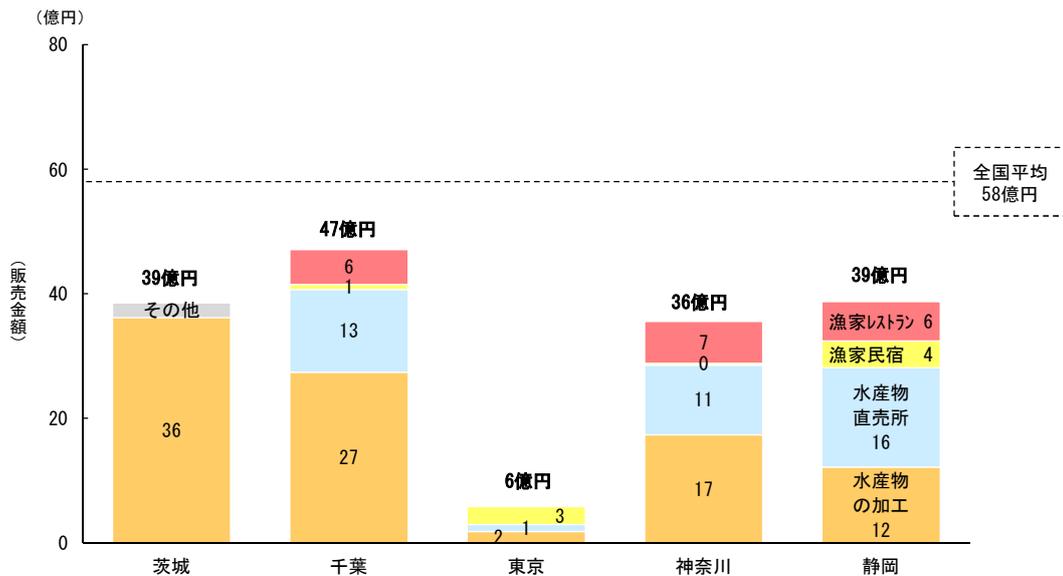


6次産業化（漁業）の販売金額の推移

	平成27年度	29	増減 27→29	比率 (27=100)
	億円	億円	億円	%
全 国	2,336	2,271	△ 65	97
関東局	187	166	△ 21	89
水産物の加工	125	95	△ 30	76
水産物直売所	41	42	0	100
漁家民宿	7	8	2	126
漁家レストラン	14	19	5	133

## (3) 都県別の年間販売金額（平成29年度）

○ 業態別年間販売金額を都県別にみると、水産物の加工は茨城県が36億円で最も多く、次いで千葉県が27億円、水産物直売所は静岡県が16億円で最も多く、次いで千葉県が13億円の順となっています。



注1：総販売金額の全国平均は、全国の総販売金額を沿海都道府県数（39都道府県）で除し、算出した。

注2：茨城県のその他は、県計から水産物の加工を差し引いて算出した。

## 利用にあたって

- 1 この資料は、農林水産省大臣官房統計部が実施した「6次産業化総合調査」を基に作成したものです。
- 2 関東農政局管内（関東局）  
関東農政局管内（関東局）とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県等の10都県です。
- 3 6次産業化総合調査の概要
  - (1) 調査の目的  
農業者、漁業者等による農水産物の生産関連事業による所得の増大をもたらす取組を総合的に調査し、これらの取組に伴う所得向上、雇用確保の状況等を明らかにし、6次産業化の施策推進に必要な資料を整備することを目的としています。
  - (2) 調査の対象
    - ア 農業・農村の6次産業化総合調査
      - (ア) 農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産加工場
      - (イ) 農産物直売所を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物直売所
      - (ウ) 観光農園を営む農業経営体
      - (エ) 農家民宿を営む農業経営体
      - (オ) 農家レストランを営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農家レストラン
    - イ 漁業・漁村の6次産業化調査
      - (ア) 水産加工場を営む海面漁業経営体及び漁業協同組合等が運営する水産加工場
      - (イ) 水産物直売所を営む海面漁業経営体及び漁業協同組合等が運営する水産物直売所
      - (ウ) 漁家民宿を営む海面漁業経営体
      - (エ) 漁家レストランを営む海面漁業経営体及び漁業協同組合等が運営する漁家レストラン
- 4 用語の解説
  - (1) 農業経営体  
農産物の生産を行い、生産に係る面積・頭数が、一定規模（経営耕地面積30a、年間販売金額50万円又は定められた外形基準）以上の事業を行う者をいう。
  - (2) 農協等  
農業協同組合（農業協同組合連合会を含む。以下同じ。）及び農業協同組合が50%以上出資する子会社をいう。  
また、農産物の加工にあつては、農協の加工場を使用している農協下部組織、生産者グループ含み、農産物直売所にあつては、農協等が開設した直売所のほか、経営体等から委託を受けた農産物等を販売する施設を開設している地方公共団体、第3セクター、農協の下部組織及び民間企業を含む。
  - (3) 海面漁業経営体  
利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を営む者をいう。
  - (4) 漁協等  
漁業協同組合（沿海地区に所在するものに限る。）及び漁業協同組合連合会、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会が50%以上出資する子会社、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会の下部組織、漁業者グループをいう。
- 5 この統計調査結果の詳細及び用語の説明は、農林水産省ホームページ中の「統計情報」で御覧いただけます。  
農林水産省ホームページ > 統計情報 > 分野分類（6次産業化）  
【<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kensaku/bunya10.html>】
- 6 この資料に関するお問い合わせは、下記までお願いします。  
関東農政局 統計部 統計企画課 TEL:048-740-0058（直通） FAX:048-740-0086



令和2年2月1日現在で、2020年農林業センサスを実施します。

○農林業経営体調査（令和元年12月中旬～令和2年2月末）

○農山村地域調査（令和元年12月上旬～令和2年2月末）

円滑な調査の実施に向けて、ご協力をお願いします。

また、調査票はオンラインによる回答も可能です。

農林業センサスホームページURL：<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc>